

## 2-2 ホテル立地の促進

### 県政諸課題

2. 奈良の経済活性化と雇用の拡大

1. 企業立地の促進

2. **ホテル立地の促進**

3. 県内企業の活性化

4. 消費拡大

基本  
目標

県民生活の基礎となる奈良県経済を活性化させ、財政基盤を強化するため、ホテルの立地を促進します

### 現状認識の集約

#### ◇強み

- ・他の都道府県に比べ外国人訪問客数が多い。(全国11位)
- ・国宝、重要文化財の保有数が多く、集客のための貴重な観光資源となる。特に県内には3つの世界遺産を有する。(国宝・重要文化財 全国3位)

#### ◇弱み

- ・他の都道府県に比べ宿泊施設数、客室数は少ない。(平成18年度 宿泊施設数:全国46位、客室数:全国47位)特に全国的な知名度を有するホテルは、極めて少ない。
- ・埋蔵文化財が多く、宿泊施設立地に当たり開発のための発掘調査が必要となる。
- ・文化遺産の周辺は、都市計画法(市街化調整区域)、古都法、風致地区条例等規制がある。
- ・県内の宿泊率は9.7%(340万人/3,500万人)、宿泊者数の6割を占める奈良市の宿泊率は15.3%(206万人/1,347万人)であり、同様の観光都市である京都府(20.0%)京都市(26.1%)と比べ低い状況。

#### ◇世の中の動き

- ・2008年度版「観光白書」によると国内の旅行需要は、頭打ちが鮮明となった一方で、外国人観光客数は、835万人と最高値を記録し、好調に推移している。

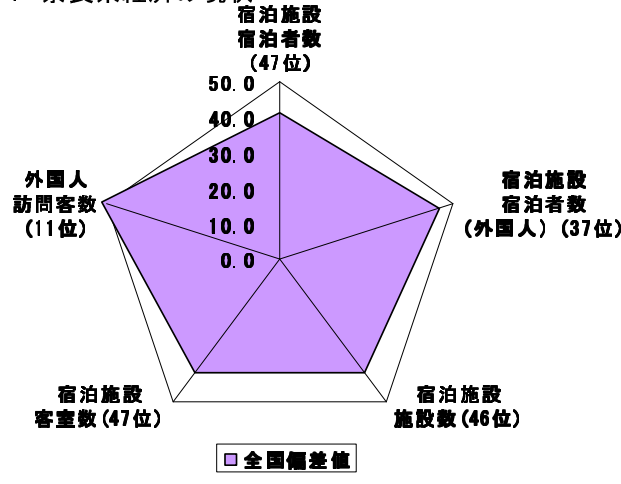
#### ◇県内地域の状況

- ・奈良市に宿泊施設が集中している(県内宿泊施設のうち奈良市に立地している割合は、29%)。特にホテルに関しては、半数近くが奈良市に集中している。(県内宿泊施設のうち奈良市に立地しているホテルの割合は、46%)。
- ・奈良市内の主要ホテルの稼働率は、平成19年度で70.4%と前年度(71.0%)に比べ微減となっている。また、月別の稼働率では、11月(92.5%)、3月(83.5%)、5月(82.9%)が80%を超える高い稼働率である反面、7月(52.0%)、1月(52.6%)、12月(58.8%)がいずれも50%台の低い稼働率となっている。(奈良市ホテル協議会資料)

#### ◇ニーズの変化

- ・一般観光客の宿泊者数は、増加傾向にあるが、修学旅行の宿泊者数は減少傾向にある。これは、修学旅行の宿泊スタイルが変化していることに加え、年齢構成の変化に伴う熟年世代の増加が考えられる。
- ・外国人観光客の増加に伴い、そのライフスタイルに応じた施設の整備が必要となる。

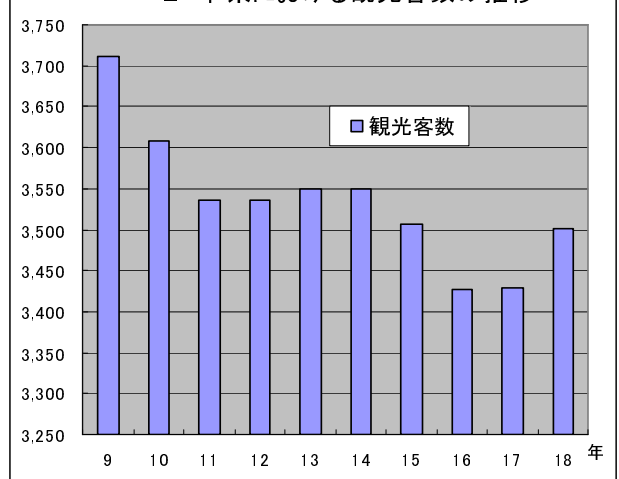
1 奈良県経済の現状



#### <分析コメント>

・宿泊施設数、客室数、宿泊者数とも全国最下位レベルにある。しかしながら、外国人訪問客数が全国11位と比較的上位にあることで、外国人宿泊者数は、全国37位となっている。

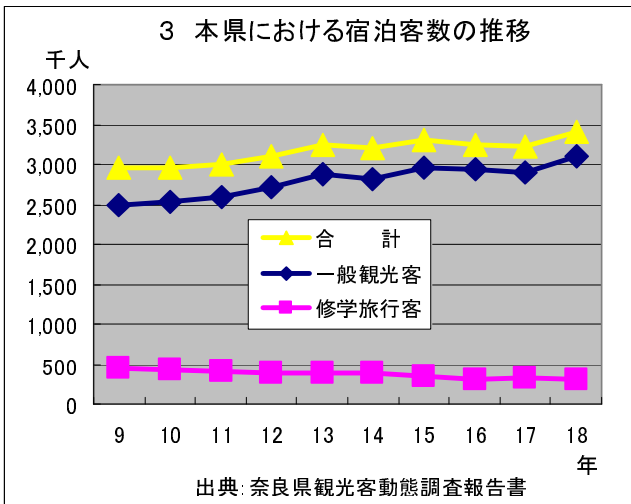
2 本県における観光客数の推移



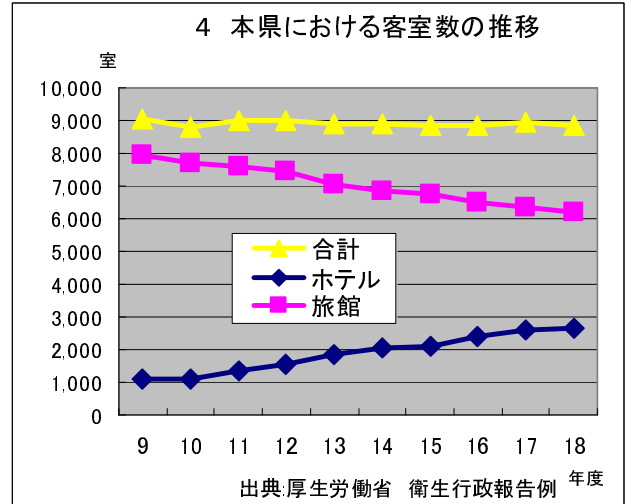
出典: H18 奈良県観光客動態調査報告書

#### <分析コメント>

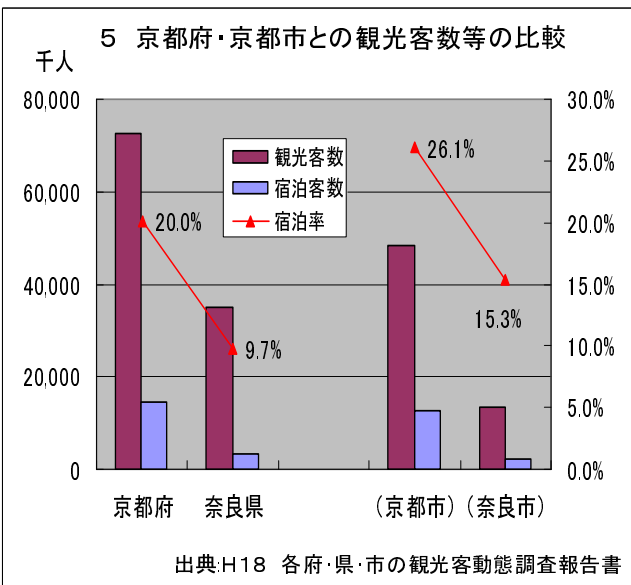
・過去10年における本県への観光客数は、減少傾向にあるものの平成18年(3,500万人)には、回復の兆しが見られる。



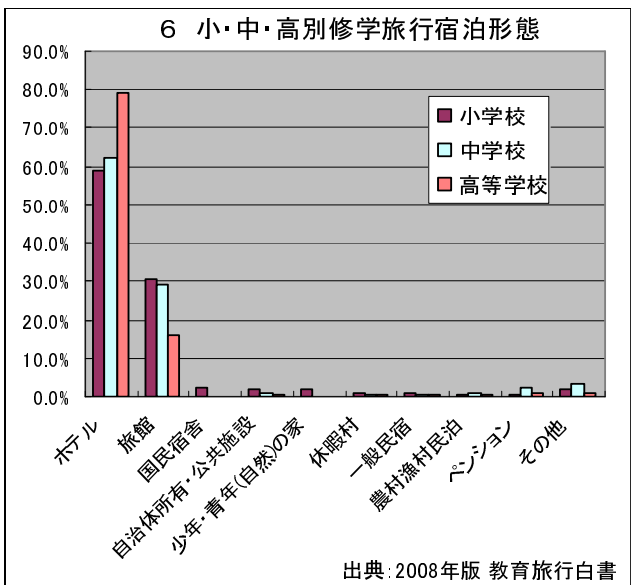
<分析コメント>  
 ・宿泊者数は、10年前から増加傾向にある。その内訳として、一般観光客の宿泊者数が増加傾向にあり、修学旅行者の宿泊者数は減少傾向にある。



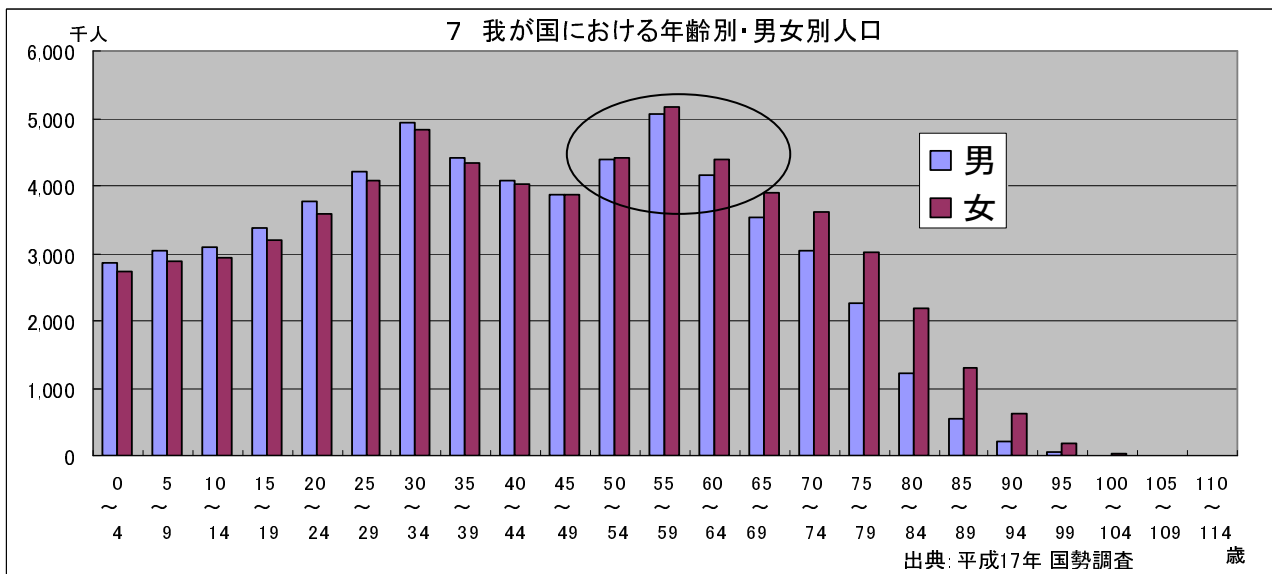
<分析コメント>  
 ・ホテルの客室数は、増加傾向にあるが、旅館の客室数は、減少傾向にある。全体として客室数は、横ばいとなっている。



<分析コメント>  
 ・京都府と奈良県、京都市と奈良市を比較しても、どちらも宿泊率が低い状況である。



<分析コメント>  
 ・修学旅行について、小学校、中学校、高等学校ともホテルを利用する割合が高い。特に高等学校については8割近くがホテルを利用している。



<分析コメント>  
 ・0～4歳、5～9歳、10～14歳の若年層は、男女とも3百万人前後であるが、50～54歳、55～59歳、60～64歳の熟年世代は、男女とも4百万人を超える。とりわけ55～59歳は5百万人を超える。

## 課題の整理

### 1. 宿泊施設数の増加促進等

- ・潜在的な観光需要に応じた宿泊施設(客室数)の増加が必要である。
- ・ライフスタイルの変化に対応した既存の宿泊施設の質的改善が必要である。
- ・「奈良」を世界中に発信できるブランド力があり、各種の国際会議、コンベンションの受け皿となるホテルの誘致が必要である。
- ・県内市町村と連携して、ホテルの立地に適した用地の確保に取り組む必要がある。
- ・ホテル事業者に対し奈良の投資環境をPRする必要がある。

## H19年度取組実績

### 1. 宿泊施設数の増加促進等

#### ● 宿泊施設総合支援事業(アドバイザー派遣補助)【決算額:140千円】

- ・新規宿泊施設創業者等への専門家(アドバイザー)派遣 専門家派遣件数 5件

成果指標	17年度	18年度	19年度
専門家派遣件数	—	1	5

